

当社グループ会社・財団の概要

グループ会社の概要 (2023年3月31日時点)

国内保険関連事業 14社

大樹生命

1927年3月に「三井生命保険株式会社」として発足した生命保険会社です。2015年12月に日本生命と経営統合し、2019年4月から商号を「大樹生命保険株式会社」に変更しています。今後も、商品・サービス等、さまざまな領域でグループ一体となって、多様化するお客様のニーズにお応えしていきます。

設立年	1947年*
従業員数	11,285名
保険料等収入	8,848億円
主な販売チャネル	営業職員
主な商品・サービス	保障セレクト保険等
出資比率	85%

*(三井生命保険株式会社としての)創業年は1927年

ニッセイ・ウェルス生命

2018年5月の経営統合以降、グループとしての商品ラインアップの拡充や提携金融機関などへの販売・サポート体制の強化を目指し、両社シナジーの発揮に向けた取り組みを進めてまいりました。今後も、両社共同で取扱金融機関や取扱商品の拡大に取り組んでいきます。

設立年	1947年*
従業員数	463名
保険料等収入	5,705億円
主な販売チャネル	金融機関窓口
主な商品・サービス	個人年金保険等
出資比率	100%

*創業年は1907年

はなさく生命

お客様のニーズ多様化に柔軟かつ迅速にお応えするため、2019年4月に開業した生命保険会社です。代理店チャネルや郵送・インターネットを活用したダイレクトチャネルにおいて、競争力のある商品を機動的に提供しています。今後も、商品・サービスの拡充に取り組んでいきます。

設立年	2018年
従業員数	298名
保険料等収入	222億円
主な販売チャネル	代理店 ダイレクト(郵送・web)
主な商品・サービス	医療保険等
出資比率	100%

ニッセイ 少額短期保険

ライフスタイルの変化やデジタル環境の普及等を背景とした保障ニーズの多様化にお応えするため、2022年4月に開業した少額短期保険会社です。さまざまなパートナー企業と協力し、パートナー企業の商品・サービスと親和性の高い保険商品と組み合わせることで、多様なお客様のニーズにお応えできる商品の提供を目指していきます。

設立年	2021年
従業員数	17名
保険料等収入	2百万円
主な販売チャネル	ダイレクト(web)
主な商品・サービス	少額短期保険
出資比率	100%

 企業年金ビジネスサービス

 ニッセイ保険エージェンシー

 LHL

 ニッセイリアルティマネジメント

 日本マスタートラスト信託銀行

 ニッセイ信用保証

 LifeSalon

 LIFE PLAZA PARTNERS

 ほくとずつとほくと 110 番!!

+

を創る

 ニッセイリース株式会社

 ニッセイ・キャピタル

新宿エヌ・エスピル 大宮ソニックシティ
アロマスクエア

資産運用関連事業(アセットマネジメント事業他) 56社

ニッセイアセットマネジメント株式会社

当社グループの資産運用力を結集した、100%子会社の資産運用会社です。保険資産運用のノウハウを活用し、年金基金や個人投資家等のお客様の長期的・安定的な資産形成ニーズにお応えする運用商品を幅広く提供しています。

所在国	日本
設立年	1995年
従業員数	685名
預り資産残高*	34.0兆円
出資比率	100%

*2023年3月末時点

Nippon Life India Asset Management Ltd

Nippon Life India Asset Management Limited
ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメント
成長著しいインドの資産運用業界において、株式・債券・ETF等の幅広い商品ラインアップを提供する、インドの大手資産運用子会社です。ニッセイアセットマネジメントへの商品供給を通じて、インドへの投資機会を日本のお客様にも提供しています。

所在国	インド
設立年	1995年
従業員数	980名
預り資産残高*	4.7兆円(2.8兆ルピー)
出資比率	73.7%

*2023年3月末時点、投資信託のみ

The TCW Group, Inc.

TCWグループ

米国債券運用に強みを有する、米国の資産運用会社です。米国最大級の投資信託を運用、世界最大級の年金基金・機関投資家等に運用商品を提供しているほか、日本のお客様に対しても、米国を中心としたグローバルな資産への投資機会を提供しています。

所在国	アメリカ
設立年	1971年
従業員数	680名
預り資産残高*	27.2兆円(2,051億ドル)
出資比率	24.75%

*2022年12月末時点

Post Advisory Group

Post Advisory Group, LLC
ポスト・アドバイザー・グループ

米国高利回り社債の運用を中心とする、米国の資産運用会社です。アナリストによる企業分析等を中心とするボトムアップ・アプローチを収益の源泉とする投資スタイルで、少数精鋭の組織体制が特長です。米国や日本の機関投資家等に運用商品を提供しています。

所在国	アメリカ
設立年	1992年
従業員数	51名
預り資産残高*	2.2兆円(165億ドル)
出資比率	18.85%

*2022年12月末時点

海外保険関連事業 7社



Nippon Life Insurance Company of America
米国日本生命

1991年、当社初の海外保険元受現地法人として設立し、「アメリカでもニッセイ」をスローガンにニューヨーク・ロサンゼルス・シカゴ等で、主に団体医療保険等の商品・サービスを提供しています。特に日本語・韓国語によるサービスは、日系・韓国系企業のお客様から高く評価いただいています。

今後も、商品別事業戦略の強化や顧客満足度向上を目指した取り組みを継続していきます。



MLC Limited
LIFE INSURANCE

2016年、当社はナショナルオーストラリア銀行傘下の生命保険事業を買収し、子会社化しました。

MLCは、「オーストラリアで最も信頼されるリーディングカンパニーになる」というビジョン実現に向けて取り組んでいます。主にファイナンシャルアドバイザー等を通じて個人や団体向けに商品・サービスを提供しており、安定的な収益拡大と成長の実現を目指しています。また、当社との幅広い領域における取り組み等の共有も進めています。



Reliance Nippon Life Insurance Company Limited
リライアンス・ニッポンライフ・インシュアランス

インド全土に幅広い営業拠点ネットワークを有し、主にエージェント等を通じて個人や団体向けに商品・サービスを提供しています。当社は、2011年の出資・関連会社化以降、当社営業職員の活動モデルを参考に販売チャネルを立ち上げる等、さまざまな領域でノウハウの共有を進めてきました。今後も、銀行窓販・代理店チャネルの提携拡大に加え、さまざまな領域でシナジーの創出に取り組んでいきます。



Grand Guardian Nippon Life Insurance Company Limited
グランド・ガーディアン・ニッポンライフ・インシュアランス

主に銀行窓販やエージェントを通じて養老保険等を提供しています。当社は、2019年にミャンマー有数の財閥との合併会社として事業を開始して以降、経営陣の派遣等を通じ、新商品の開発や当社営業職員の活動モデルを参考にした販売チャネル立ち上げ等、経営基盤構築に注力してきました。今後も、ミャンマーにおける生命保険の普及や、黎明期にある生命保険市場の発展に貢献していきます。

所在国	アメリカ
設立年	1991年
従業員数	85名
収入保険料(2022年度)*	405億円
主な販売チャネル	ブローカー
主な商品・サービス	団体医療保険等
出資比率	96.96%

*2022年1月～2022年12月

所在国	オーストラリア
設立年	1886年
従業員数	1,363名
収入保険料(2022年度)*	1,675億円
主な販売チャネル	ファイナンシャルアドバイザー等
主な商品・サービス	定期保険・所得補償・ 重大疾病保障等
出資比率	80.00%

*2022年1月～2022年12月

所在国	インド
設立年	2001年
従業員数	12,245名
収入保険料(2022年度)*	840億円
主な販売チャネル	エージェント、営業職員
主な商品・サービス	養老保険・その他貯蓄性商品
出資比率	49.00%

*2022年4月～2023年3月

所在国	ミャンマー
設立年	2019年
従業員数	307名
収入保険料(2022年度)*	4.6億円
主な販売チャネル	銀行窓販、エージェント、 営業職員等
主な商品・サービス	養老保険等の貯蓄性商品・ 農家保険・旅行保険等
出資比率	35.00%

*2022年4月～2023年3月



長生人寿保險有限公司

上海市をはじめ、浙江省・江蘇省等で主にエージェントを通じて長期・保障性商品を提供しています。

2003年に日系生命保険会社初となる合併会社として設立以降、当社はノウハウを共有し、パートナーである中国大手金融資産会社とともに、経営・リスク管理の高度化を図ってきました。引き続き特色のある商品開発や日系企業向けサービス等の領域で取り組みを推進していきます。



Bangkok Life Assurance Public Company Limited

バンコク・ライフ

バンコクをはじめタイ全土で事業展開する上場会社であり、大株主であるタイ最大手のバンコク銀行やエージェントを通じ、多様化する顧客ニーズに合わせた保険・サービスを提供しています。

当社は1997年に出資し2004年に関連会社化しました。今後も、バンコク銀行との関係強化を通じた銀行窓販チャネルでのさらなる拡販と、当社ノウハウ等の提供を通じたエージェントチャネルの拡大・販売力強化を推進していきます。



Your Better Tomorrow
PT Asuransi Jiwa Sequis Life

セクイス・ライフ

ジャカルタをはじめインドネシア全土で、質の高いエージェントを通じて保険・サービスを提供しています。

当社は、2014年に出資・関連会社化し、パートナーであるインドネシア有数の財閥とともに、ノウハウやネットワークを活用した資産運用の高度化等を推進しています。

今後も、資産形成や保障ニーズに一層応えるために、エージェントの教育や販売チャネルの多様化をサポートしていきます。

所在国	中国
設立年	2003年
従業員数	513名
収入保険料(2022年度)*	620億円
主な販売チャネル	エージェント、銀行窓販
主な商品・サービス	重大疾病保険・年金保険・ 訪日がん保険等
出資比率	30.00%

*2022年1月～2022年12月

所在国	タイ
設立年	1951年
従業員数	1,176名
収入保険料(2022年度)*	1,349億円
主な販売チャネル	銀行窓販、エージェント
主な商品・サービス	養老保険・終身保険等
出資比率	24.21%

*2022年1月～2022年12月

所在国	インドネシア
設立年	1984年
従業員数	808名
収入保険料(2022年度)*1	240億円
主な販売チャネル	エージェント
主な商品・サービス	終身保険・養老保険・ ユニットリンクタイプ商品
出資比率	20.00%*2

*1 2022年1月～2022年12月

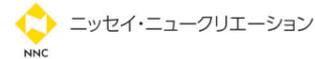
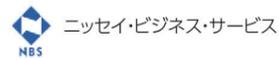
*2 間接出資含む

総務関連事業等 11社

ニッセイ情報テクノロジー株式会社

日本生命グループのIT戦略を担う会社として、1999年に創業しました。マーケットニーズの多様化などに対応した日本生命の新商品に対するシステム開発等に加え、そこで培った豊富な経験をベースに、「保険・共済」「年金」「ヘルスケア」といった社会保障領域のマーケットに対して、質の高いITサービスやコンサルティングなどを提供しています。

設立年	1999年
従業員数	2,480名
売上高	790億円
主な商品・サービス	・保険・金融に関するシステムサービス ・医療・介護に関するシステムサービス ・ネットワークサービス ・アウトソーシング等
出資比率	83.92%



当社設立の公益財団法人

当社は、生命保険業と親和性の高い「医療」、豊かな情操を育む「文化振興」、豊かな社会の未来を担う「児童・青少年の健全な育成」、世界的にも日本が先行している「高齢化問題」、そして次世代に引き継いでいく「環境」といった分野において、より一層社会に貢献するために、5つの財団を設立しました。現在では、それぞれが公益財団法人となり、より良い地域・社会づくりに取り組んでおり、日本生命は寄付を通じて各財団の活動を支援しています。

■ 日本生命済生会 **医療** 1924年設立

『済生利民(生命・生活を救済し、人々のお役に立つ)』を基本理念に、「共存共栄・相互扶助」を実践する場として、1924年に設立されました。済生会が運営する「日本生命病院」は、地域医療・救急医療・女性医療の強化や最新の医療機器の導入、健康寿命の延伸に向けた予防と医療の融合等、医療サービスのさらなる充実を図っています。コロナ禍においては、早期より陽性患者受け入れに組み込み、コロナ診療と通常診療の両立を通じた地域の医療への貢献に努めました。



入院患者数年間 **約10万名** 外来患者数年間 **約24万名**

■ ニッセイ文化振興財団 **児童・青少年** **文化** 1973年設立 **日生劇場は開場60周年**

児童文化の振興を目的に「ニッセイ児童文化振興財団」が1973年に設立され、その後、1993年に現在の名称へ変更しました。子どもたちの「豊かな情操」と「多様な価値観」を育むことを願い、当社が協賛する「ニッセイ名作シリーズ」に、多くの児童・青少年を無料招待しています。また、「日生劇場ファミリーフェスティバル」や「NISSAY OPERA」等の本格的な舞台芸術を制作・上演するとともに、優れた舞台技術者を表彰する「ニッセイ・バックステージ賞」を設け、舞台芸術を支える人材の育成にも取り組んでいます。



日生劇場 「エリサと白鳥の王子たち」2022公演から (撮影:三枝近志)

ニッセイ名作シリーズ累計招待者数 **約800万名** (59年間)

■ 日本生命財団 **児童・青少年** **高齢** **環境** 1979年設立

「人間性・文化性あふれる真に豊かな社会の建設に資すること」を目的として、1979年に設立され「児童」「高齢」「環境」の三分野を中心に助成事業を行っています。「児童」「高齢」分野では、全国47都道府県の協力を得て、知事のご推薦のもと、助成・顕彰を行っています。三分野の研究助成成果については、シンポジウム・ワークショップを通じて、広く社会へ還元しています。



特定非営利活動法人 山の上のフリースクールSaita(福岡県糸島市)【助成物品】パソコン等 高齢社会シンポジウム

累計助成実績 **20,960件 約179億円** (44年間)

■ ニッセイ聖隷健康福祉財団 **高齢** 1989年設立

だれもが安心して、安全に、健やかに、そしていきいきと生活できる、より良い地域社会づくりを目指して、1989年に設立されました。奈良・松戸の2カ所で有料老人ホームを核とした総合シルバーサービス施設「ニッセイエデンの園」を運営しています。また、健康増進・生きがいづくり、福祉サービスに関する調査研究、介護福祉士等を目指す学生への奨学金助成、地域社会への貢献活動として、世代間交流につなげる取り組みも行っています。



奈良ニッセイエデンの園 世代間交流取り組みの様子

有料老人ホーム入居者数……**約900名**
施設利用者数年間……延べ**約6.5万人**
奨学金累計助成……**727名** (34年間)

■ ニッセイ緑の財団 **環境** 1993年設立 **緑の財団は設立30周年**

森林の保護・育成を図り、森林の有する公益的機能をより一層増進させるべく、1993年に設立されました。「森林づくり事業」では、森林環境の保全に取り組み、植樹した苗木は138万本を超え、「ニッセイの森」は全国207カ所に広がっています。「森林を愛する人づくり事業」では、森林づくりボランティア活動や「ニッセイの森」の間伐材を活用した木工クラフトイベント等、「ニッセイの森」内外で多様に参加できる活動機会を提供するとともに、全国の小中学校へ「学校の木のしおり」「樹木名プレート」の寄贈活動も行っています。



「ニッセイ長崎の森」での育樹活動の様子 工作イベントの様子

ボランティア参加者数 **40,744名** (30年間)

執行役員一覧(2023年7月4日時点)

■ 執行役員

常務執行役員

内海 弘毅

うつみ こうき

[担当]融資総務部、
ストラクチャードファイナンス営業部、
財務第一～第三部、首都圏財務部、
法人財務部、東海財務部、本店財務部、
九州財務部、不動産部
1963年 5月 8日生
1986年 4月 当社入社
2017年 3月 執行役員
2018年 7月 監査役
2021年 3月 常任監査役
2022年 7月 常務執行役員(現)

常務執行役員

岩崎 貢

いわさき みつぎ

[委嘱]本店法人営業本部長
1965年 7月 25日生
1989年 4月 当社入社
2017年 3月 執行役員
2021年 3月 常務執行役員(現)

常務執行役員

高田 保豊

たかだ やすとよ

[担当]企画総務部、
コーポレートプロモーション部、
財務審査部、証券管理部
[委嘱]コーポレートプロモーション部長
1967年 7月 6日生
1990年 4月 当社入社
2018年 3月 執行役員
2022年 3月 常務執行役員(現)

常務執行役員

塙 栄一

はなわ えいいち

[副担当]広報部、調査部
1967年 8月 24日生
1991年 4月 当社入社
2019年 3月 執行役員
2023年 3月 常務執行役員(現)

執行役員

上田 哲也

うえだ てつや

[委嘱]IT統括部審議役
1967年 9月 23日生
1991年 4月 当社入社
2019年 3月 執行役員
2023年 3月 常務執行役員
2023年 4月 執行役員(現)

執行役員

前田 晃宏

まえだ あきひろ

[委嘱]近畿営業本部長
兼 代理店営業副本部長(近畿)
兼 金融法人副本部長(近畿)
兼 本店法人営業副本部長(近畿)
1963年 2月 2日生
1986年 4月 当社入社
2020年 3月 執行役員(現)

執行役員

宮蔦 隆浩

みやじま たかひろ

[委嘱]リスク管理統括部長
1966年 4月 14日生
1990年 4月 当社入社
2020年 3月 執行役員(現)

執行役員

岡本 慎一

おかもと しんいち

[委嘱]米州総支配人
兼 欧州総支配人
兼 海外保険事業部審議役
兼 海外アセットマネジメント事業部審議役
兼 海外事業企画部審議役
1969年 6月 4日生
1992年 4月 当社入社
2020年 3月 執行役員(現)

常務執行役員

原口 達哉

はらぐち たつや

[委嘱]法人第一営業本部長
兼 法人第三営業本部長
1967年 1月 20日生
1989年 4月 当社入社
2017年 3月 執行役員
2021年 3月 常務執行役員
2021年 4月 執行役員
2022年 3月 常務執行役員(現)

常務執行役員

藤正 紀洋

ふじまさ のりひろ

[委嘱]首都圏営業本部長
1967年 2月 11日生
1989年 4月 当社入社
2018年 3月 執行役員
2022年 3月 常務執行役員(現)

常務執行役員

前田 隆行

まえだ たかゆき

[委嘱]代理店営業本部長
兼 金融法人副本部長
1967年 2月 5日生
1989年 4月 当社入社
2019年 3月 執行役員
2023年 3月 常務執行役員(現)

常務執行役員

秋山 直紀

あきやま なおき

[委嘱]金融法人本部長
兼 代理店営業副本部長
1969年 3月 28日生
1991年 4月 当社入社
2019年 3月 執行役員
2023年 3月 常務執行役員(現)

執行役員

舘 誠一

たち せいいち

[委嘱]グループ事業推進部審議役
兼 金融法人・代理店企画部審議役
1967年12月 5日生
1991年 4月 当社入社
2019年 3月 執行役員
2023年 3月 常務執行役員
2023年 4月 執行役員(現)

執行役員

久下 真司

くげ しんじ

[委嘱]法人第二営業本部長
1965年 7月 11日生
1989年 4月 当社入社
2020年 3月 執行役員(現)

執行役員

伊藤 慎一郎

いとう しんいちろう

[委嘱]業務部長
1969年 3月 23日生
1991年 4月 当社入社
2020年 3月 執行役員(現)

執行役員

中島 啓

なかしま けい

[委嘱]東日本法人営業本部長
兼 代理店営業副本部長(北海道)(東北)
兼 金融法人副本部長(北海道)(東北)
兼 市場開発部長(北海道)(東北)
兼 業務部審議役
1963年 6月 19日生
1987年 4月 当社入社
2021年 3月 執行役員(現)

執行役員

増山 尚志

ますやま たかし

[委嘱]総合企画部長
兼 グループ事業推進部審議役
1969年12月 21日生
1993年 5月 当社入社
2021年 3月 執行役員(現)

執行役員

木村 武

きむら たけし

[副担当]調査部、財務企画部
[委嘱]サステナビリティ企画室審議役
1965年 2月 13日生
2020年 9月 当社入社
2022年 3月 執行役員(現)

執行役員

中野 佳代子

なかの かよこ

[委嘱]監査部長
1968年 9月 18日生
1992年 4月 当社入社
2022年 3月 執行役員(現)

執行役員

伊東 輝雅

いとう てるまさ

[委嘱]東海営業本部長
兼 東海法人営業本部長
兼 代理店営業副本部長(東海)
兼 金融法人副本部長(東海)
1970年 6月 24日生
1994年 4月 当社入社
2022年 3月 執行役員(現)

執行役員

梅原 佳次

うめはら よしつぐ

[委嘱]都心職域特別副本部長
兼 法人市場第一部長
1966年 4月 29日生
1989年 4月 当社入社
2023年 3月 執行役員(現)

執行役員

八尾 知洋

やお とひろ

[委嘱]アジア総支配人
兼 インド総支配人
兼 海外保険事業部審議役
兼 海外アセットマネジメント事業部審議役
兼 海外事業企画部審議役
1971年 6月 1日生
1995年 4月 当社入社
2023年 3月 執行役員(現)

執行役員

鹿島 紳一郎

かしま しんいちろう

[委嘱]主計部長
兼 サステナビリティ企画室長
兼 総合企画部審議役
1968年 3月 9日生
1993年 4月 当社入社
2021年 3月 執行役員(現)

執行役員

中川 創太

なかがわ そうた

[委嘱]九州法人営業本部長
兼 代理店営業副本部長(九州)
兼 金融法人副本部長(九州)
兼 市場開発部長(九州)
兼 業務部審議役
1969年 5月 8日生
1992年 4月 当社入社
2022年 3月 執行役員(現)

執行役員

松井 慎悟

まつい しんご

[委嘱]秘書部長
兼 総務部長
1972年 3月 29日生
1994年 4月 当社入社
2022年 3月 執行役員(現)

執行役員

白谷 理人

はくたに まさと

[委嘱]調査部長
1971年 2月 26日生
1994年 4月 当社入社
2022年 3月 執行役員(現)

執行役員

杉村 裕史

すぎむら ひろふみ

[委嘱]企業保険契約部長
1971年 1月 26日生
1993年 4月 当社入社
2023年 3月 執行役員(現)

執行役員

都築 彰

つづき あきら

[委嘱]財務企画部長
1972年 4月 25日生
1995年 4月 当社入社
2023年 3月 執行役員(現)

■ 監査等特命役員

監査等特命役員

岩間 浩史

いわま ひろし

1967年 2月 8日生
1989年 4月 当社入社
2022年 7月 監査等特命役員(現)

※取締役を兼務する者については、P108をご覧ください。

■ 男女構成比

取締役	執行役員
男性20名／女性1名(女性比率4.8%)	男性37名／女性2名(女性比率5.1%)

総代・総代候補者選考委員・評議員

■ 総代 (2023年7月4日時点、敬称略、都道府県別五十音順)

都道府県	名前	職業
北海道	青山 夕香	青山プロダクション 代表取締役
	赤尾 洋昭	セコマ 社長
	石井 純二	北洋銀行 顧問
	川村 智郷	北海道瓦斯 社長
	木村 友美	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター 事務局長
	栗林 定正	三ツ輪運輸 社長
	進藤 清貴	無職
	濱西恵利子	未来環境 社長
	水野 明	キョクイチホールディングス 常務取締役
	南 智子	第一滝本館 社長
青森県	岩谷 直子	弁護士
	小野美彩子	主婦
岩手県	佐藤 求	いわぎんリース 社長
宮城県	大山 晃弘	アイリスオーヤマ 社長
	加藤 聖一	学校法人仙台育英学園 常務理事
	鈴木 広一	七十七銀行 取締役(監査等委員)
	村松久美恵	一般財団法人SCSミュージカル研究所 理事
秋田県	須田 哲生	由利工業 社長
山形県	仲野 益美	出羽櫻酒造 社長
	三浦新一郎	山形銀行 専務取締役
福島県	佐藤 藍子	ダイハツ福島 社長
	佐藤 稔	東邦銀行 頭取
	二瓶 政徳	三宝製作所 室長
茨城県	寺門 一義	常陽銀行 特別顧問
	野澤日香里	セイワ食品 取締役
	吉田 喜一	鹿吉 代表取締役
栃木県	関口快太郎	関口 社長
	塚田 篤子	医療法人聖真友愛会 理事長
群馬県	阿部 洋子	主婦
	有田喜一郎	群栄化学工業 社長
埼玉県	今泉 嘉章	今泉 社長
	沖野 千佳	埼玉日産自動車 専任課長
	加藤 あこ	ゼブラ 勤務
	小泉 保雄	小泉運輸 代表取締役
	佐藤 一博	佐藤興産 社長
	堤 繁	埼玉富士 社長
	根岸 瑞栄	社会福祉法人はぐくむ会 理事長
	福田 祐一	エフテック 社長
	渡辺絵李佳	ビジョン開発 取締役
千葉県	岩淵 琢磨	岩淵薬品 社長
	神崎 健人	成田空港警備 担当部長
	中村さおり	弁護士
	根本 昌美	北辰水産 取締役
	般若 浩子	社会福祉法人煌徳会 理事
	堀口 路加	学校法人堀口学園 理事長
	皆川 真弓	リーシングシステム 勤務
	米本 努	千葉銀行 頭取
東京都	青山 えみ	紙藤原 取締役
	飯田 秀総	東京大学 大学院法学政治学研究科教授
	五十部紀英	弁護士 税理士 弁理士
	市川 映里	ブラックロック・ジャパン ディレクター
	岩田喜美枝	東京都監査委員
	内野 幸治	公認会計士
	梅澤 昌司	梅丘寿司の美登利総本店 社長
	梅村 悠	上智大学 法学部教授
	太田 純	三井住友フィナンシャルグループ 社長
	尾崎 悠一	東京都立大学 大学院法学政治学研究科教授
	金井 友里	泰喜物産 専務取締役
	北村 浩志	税理士
	釘宮 悦子	消費生活アドバイザー
	島田 良介	日本電技 社長
	代田 大輔	プリモ 社長
	副島 京子	杏林大学 医学部循環器内科主任教授
	永井 暁子	日本女子大学 人間社会学部教授
	長島 義博	新和電工 社長
	中田 誠司	大和証券 社長
	新本 桂司	天賞堂 社長

都道府県	名前	職業
東京都	橋本 佳美	シービージャパン 常務取締役
	林田 英治	JFEホールディングス 名誉顧問
	堀 直樹	三菱UFJ銀行 会長
	的場 佳子	伊藤忠商事 常勤監査役
	水谷 千佳	消費生活相談員
	峯岸 研太	電源開発 課長
	山口 明夫	日本アイ・ピー・エム 社長
	山地 理恵	マスター消費生活アドバイザー
	山田 圭一	山田商店 社長
神奈川県	安藤 雄一	丸全昭和運輸 取締役専務執行役員
	石川 英智	アルファシステムズ 副会長
	伊藤 千織	キリンホールディングス 勤務
	上野 元	上野グループホールディングス 社長
	小美野喜之	相鉄リビングサポート 課長
	北岡雄一郎	アイメックス 社長
	小越 明美	北里大学北里研究所病院 副院長 兼 看護部長
	小峰 直	横浜銀行 顧問
	齋藤 華絵	三協 部長
	清水 治彦	司法書士
	菅沼 伸之	日栄鋼材 代表取締役
	原 浩仁	たまや 社長
新潟県	田村 寛	北越メタル 執行役員
	津山 由香	津山商店 社長
	並木富士雄	第四北越フィナンシャルグループ 会長
	吉倉久一朗	新潟日报社 特別参与
富山県	坂下真理子	アルト 監査役
	能作 千春	能作 社長
石川県	三谷 忠照	三谷産業 社長
福井県	有馬 浩史	日本ピーエス 社長
山梨県	平山 栄次	アドブレン社 取締役
長野県	岡野 昌彦	岡野薬品 社長
	平林 明	セラテックジャパン 社長
	松下 正樹	八十二銀行 頭取
岐阜県	大松 栄太	岐阜プラスチック工業 社長
	服部 奈苗	アテナ工業 取締役
静岡県	岩田 徹也	岩田自動車鍛金工業 社長
	梅原 弘充	静岡銀行 取締役常務執行役員
	木内 藤丈	木内建設 社長
	佐藤慎一郎	佐政水産 社長
	豊田 浩子	丸尾興商 専務取締役
	増田 秀美	増田採種場 専務取締役
愛知県	安藤 隆司	名古屋鉄道 会長
	安藤 光子	安藤木型 取締役
	磯部 謙二	日本特殊陶業 上席執行役員
	大島宇一郎	中日新聞社 社長
	大嶽恭仁子	大嶽安城 社長
	大矢 伸明	太啓建設 社長
	小原 崇	小原建設 取締役常務執行役員
	草川 晃吉	草川工業 社長
	近 健太	ウーブン・バイ・トヨタ 代表取締役
	棚橋 絵未	キングコーポレーション 取締役
	中野佳代子	主婦
	水谷 仁	中部電力 副社長
三重県	岡部 祐子	アレクシード 取締役
	南部 昌己	百五証券 社長
	平田 晴久	チヨダウテ オーナー相談役
滋賀県	大野 恭永	滋賀銀行 常勤監査役
	森 和之	新江州 社長
京都府	木村 敦子	京都大学 大学院法学研究科教授
	清水 圭子	一般社団法人京都微生物研究所 理事
	土井 伸宏	京都銀行 会長
	堂本 知恵	プレゼンス 代表取締役
	西村美佐子	桶谷製作所 常務取締役
	村田 恒夫	村田製作所 会長
	山下 徹哉	京都大学 大学院法学研究科教授
大阪府	生駒 京子	プロアシスト 社長
	石田 貴志	石田エンジニアリング 社長

都道府県	名前	職業
大阪府	井東 博子	アシスト 社長
	浦辻いづみ	消費生活相談員
	岡野 紘司	弁護士
	小出麻衣子	小出工業 取締役
	坂入喜代枝	コーナン建設 取締役
	澤谷 陽子	ダイキン情報システム 課長
	渋谷 剛志	明和金属工業 社長
	関口 圭子	双葉工業 専務取締役
	高松 良行	オーエム工業 社長
	多田真規子	西日本旅客鉄道 取締役(監査等委員)
	田村由美子	医療法人学縁会おおさか往診クリニック 理事
	寺坂 創介	帝国チャック 社長
	豊田 孝二	弁護士 公認会計士
	西田三香子	西峯化学 代表取締役
	西村 陽介	シンコー 社長
	日阪加奈子	大物 取締役
	福井亜弥子	マザープラス 取締役副社長
	前田 浩輝	前田組 社長
	大和 奈月	弁護士
兵庫県	長部 訓子	大関 社長
	尾山 基	アシックス 会長
	角倉 護	カナカ 取締役
	北村聡一郎	北村工務店 社長
	小松原健裕	日能研関西 社長
	坂上 彰	西部電気建設 社長
	西川有美子	中村重機商事 取締役
	福山 紀香	ICS税理士法人 事務局長
	山田 実和	積水ハウス 執行役員
	山田 友香	I&H 常務取締役
奈良県	岡村 匡倫	岡村印刷工業 社長
	萩原 徹	南都マネジメントサービス 社長
和歌山県	仮谷 依子	こおの交通 代表取締役
鳥取県	米原 弘人	山陰石油 取締役
島根県	尾崎 俊也	アースサポート 社長
岡山県	大原あかね	公益財団法人大原美術館 代表理事
	原田 育秀	中国銀行 取締役専務執行役員
広島県	穴井 秀樹	公益財団法人渋谷育英会 事務局長
	白井浩一郎	サクラオプルフリーアンドディステリラー 社長
	中村 弘美	広島ガス 担当課長
山口県	赤坂 太郎	赤坂印刷 専務取締役
	齊藤 勲	税理士
徳島県	高畑富士子	ときわ 社長
	長岡 斐	阿波銀行 会長
香川県	川端 友子	四国化成コーポレートサービス 取締役執行役員
愛媛県	大塚 岩男	いよぎんホールディングス 会長
	明関 眸	マルトモ 副社長
高知県	宮地 貴嗣	宮地電機 社長
福岡県	喜多村 円	TOTO 会長
	関 正	関家具 社長
	武野 龍	アダル 社長
	鳥越美恵子	林フォージング 社長
	中島 弘恵	新運輸 社長
	中田麻佐子	九州旅客鉄道 副課長
	藤善 匡	福岡銀行 執行役員
	前田 恵理	ニッソー 社長
	山口 豊和	山口重工業 社長
佐賀県	今泉 直	常盤商事 社長
	安永 康子	NPO法人セルフ 代表
長崎県	嶋崎 真英	長崎自動車 会長
熊本県	出田敬太郎	出田実業 社長
	松岡 義清	ココファーム 社長
大分県	後藤富一郎	大分銀行 頭取
宮崎県	平野 亘也	宮崎銀行 特別顧問
鹿児島県	西牟田百代	主婦
沖縄県	浦本智香子	税理士
	川上 康	琉球銀行 頭取

(以上200名)

総代の構成 (2023年4月1日時点)

保険種別構成(個人保険・個人年金保険)		年齢別構成	
保険種類	占率(%)	年齢	占率(%)
総合医療保険・入院総合保険	12.7	～39	7.5
終身保険	10.1	40～49	25.0
身体障がい保障保険	8.3	50～59	37.0
介護保障保険	8.2	60～	30.5
特定損傷保険	7.1	合計	100.0
3大疾病保障保険	6.7		
がん医療保険	6.6		
定期保険	6.0		
継続サポート3大疾病保障保険	5.1		
特定重度疾病保障保険	3.1		
定期付終身保険	3.0		
養老保険	0.6		
こども保険・学資保険	3.8		
個人年金保険	14.5		
その他	4.3		
合計	100.0		

(注) 1. 契約単位で算出しています。
2. 無配当保険を除きます。

社員資格取得時期別構成		職業別構成	
取得時期	占率(%)	職業	占率(%)
2003年3月以前	29.0	会社員	9.0
2003年4月～2008年3月	14.0	主婦	2.0
2008年4月～2013年3月	21.5	大学教授	3.0
2013年4月～2018年3月	27.5	言論界・ジャーナリスト	1.0
2018年4月以降	8.0	弁護士・医師	4.0
合計	100.0	自営業者	39.0
		会社役員	30.0
		その他	12.0
		合計	100.0

社員の構成 (2023年3月31日時点)

保険種別構成(個人保険・個人年金保険)		年齢別構成	
保険種類	占率(%)	年齢	占率(%)
総合医療保険・入院総合保険	12.6	～39	20.0
終身保険	13.2	40～49	16.8
身体障がい保障保険	8.4	50～59	23.3
介護保障保険	7.9	60～	39.9
特定損傷保険	7.0	合計	100.0
3大疾病保障保険	7.3		
がん医療保険	6.9		
定期保険	6.3		
継続サポート3大疾病保障保険	3.1		
特定重度疾病保障保険	3.4		
定期付終身保険	1.6		
養老保険	1.8		
こども保険・学資保険	2.1		
個人年金保険	11.9		
その他	6.3		
合計	100.0		

(注) 1. 契約単位で算出しています。
2. 無配当保険を除きます。

*地域内訳

東北:青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島の6県
 関東:茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川の1都6県
 中部:新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知の9県
 近畿:三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府5県
 中国:鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県
 四国:徳島、香川、愛媛、高知の4県
 九州:福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の8県

総代とその選出

総代

定款の定めにより、総代の任期は4年(重任限度は通算8年)、定数は現在200名とされています。

総代は、社員を代表し、多様な視点から経営のチェックを行うため、全国各地より、職業・年齢などの面で幅広く選出されています。また、総代は、実際に総代会へ出席し、実質的な審議を行うことが求められています。

当社の総代の定数は、こうした観点から、適正な水準にあるものと考えています。

総代の選出

総代の選出にあたっては、総代会に社員の総意を適正に反映させる観点より、約958万名の社員の中から、特定の社員の利益に偏ることなく、社員全体の利益を代表しうる方を選出することが求められています。このため、総代候補者選考委員会が総代候補者を推薦し、その候補者に対して社員の意思を直接反映できるよう、社員投票を実施する方式を採用しています。

毎年、「ニッセイ懇話会」において、社員の皆様から経営に対するさまざまなご意見・ご要望をお伺いしており、これに出席いただいた社員の皆様からも総代が選出されています。総代になることを希望する社員が、総代候補者に直接選考される方法は採用していませんが、ニッセイ懇話会に参加いただいた方からの選出を積極的に行うことで、選出方法の多様化を図ってまいります。

総代候補者選考基準

- 資格要件
 - 当社の社員(有配当保険のご契約者)であること
 - 他社の総代に就任していないこと
- 適格基準
 - 生命保険事業および当社経営に深い関心を持ち、総代として相応しい見識を有していること
 - 総代会等への出席など、総代としての十分な活動が期待できること
 - 社員全体の利益の増進を図るため、総代会などの場で公正な判断等を行い、また、必要に応じ、当社経営への提言やチェックを行うことが可能なこと
- 選考の視点

総代の社員代表機能と経営チェック機能を重視する観点に立ち、幅広い層からの選出を行う。

 - 社員代表機能の面では、地域・年齢・性別などのバランスに配慮した人選を行う。
 - 経営チェック機能の面では、職業あるいは専門性などにも配慮しつつ、経営的視点・消費者的視点・専門的視点など、多様な視点から当社経営への提言やチェックをいただけるよう人選を行う。

◎総代候補者選考委員会

総代候補者選考委員会は、社員(有配当保険のご契約者)の中から総代会で選任された選考委員で構成され、総代候補者の選考基準を定め、社員の幅広い層から候補者を選考します。総代候補者選考委員会は、会社からの独立性を確保し、候補者選考過程における公正の確保、透明性の向上に努めています。

◎社員投票

総代候補者選考委員会で選考された個々の総代候補者について、全社員による社員投票を行います。個々の候補者に対する不信任投票の数が、社員総数の10%に達しない場合は、これらの候補者が総代として選出されます。

社員投票の時期

2年に一度、8～9月にかけて実施しています。次回の社員投票は2024年度に実施予定です(投票書類を全社員に送付します)。

■ 総代候補者選考委員 (2023年7月4日時点、敬称略、五十音順)

名前	職業
大石美奈子	消費生活アドバイザー
大塚 紀男	日本精工 名誉顧問
小山かほる	公認会計士
恩藏 三穂	高千穂大学 商学部教授
黒田 清行	弁護士
桑野 和泉	玉の湯 社長
古賀 信行	野村ホールディングス 名誉顧問
後藤 元	東京大学 大学院法学政治学研究科教授
竹瀆 修	立命館大学 法学部教授
森内 彩子	弁護士
安井 香一	東邦ガス 相談役

(以上11名)

■ 評議員 (2023年7月4日時点、敬称略、五十音順)

名前	職業
飯島 彰己	三井物産 顧問
伊東信一郎	ANAホールディングス 特別顧問
内山田竹志	トヨタ自動車 Executive Fellow
大竹 文雄	大阪大学 感染症総合教育研究拠点特任教授
大坪 文雄	パナソニックホールディングス 特別顧問
小川 英治	東京経済大学 経済学部教授
沖原 隆宗	三菱UFJ銀行 特別顧問
尾崎 裕	大阪ガス 相談役
神作 裕之	学習院大学 大学院法務研究科教授
北山 禎介	三井住友銀行 名誉顧問
ガハトグーヌ	B.メツラー・ゼール・ゾーン 社長
此本 臣吾	野村総合研究所 会長 兼 社長
桜井恵理子	元 ダウ・ケミカル日本 社長
白波瀬佐和子	東京大学 大学院人文社会系研究科教授
洲崎 博史	同志社大学 大学院司法研究科教授
武田 洋子	三菱総合研究所 研究理事
手代木 功	塩野義製薬 会長兼社長 CEO
藤原 健嗣	元 旭化成 社長
村木 厚子	津田塾大学 総合政策学部客員教授
村田 啓子	立正大学 大学院経済学研究科教授
柳川 範之	東京大学 大学院経済学研究科教授

(以上21名)

総代候補者選考委員選考基準

- 生命保険事業および相互会社運営について深い関心と理解を持ち、選考委員として相応しい見識を有していること
- 公正・公平な観点から総代候補者を選考し、社員投票の管理を行うことができること

評議員選考基準

- 当社の経営課題に関連する分野について専門知識を有していること
- 経営実務等に携わり、当社経営上の重要事項について意見が期待できること

■ 評議員の構成 (2023年7月4日時点)

年齢別構成	
年齢	人数(名)
～69	13
70～	8
合計	21

貸借対照表／損益計算書(2022年度決算)

■ 貸借対照表(単体)

	2022年度末
資産の部合計	75,604,068 A
現金及び預貯金	744,569
現金	69
預貯金	744,500
コールローン	426,706
買入金銭債権	124,514
有価証券	63,234,750 B
国債	27,526,011
地方債	905,096
社債	2,029,531
株式	10,312,131
外国証券	19,122,228
その他の証券	3,339,751
貸付金	7,794,689
保険約款貸付	437,868
一般貸付	7,356,821
有形固定資産	1,723,066
土地	1,137,664
建物	546,152
リース資産	4,124
建設仮勘定	21,217
その他の有形固定資産	13,907
無形固定資産	187,716
ソフトウェア	86,049
その他の無形固定資産	101,666
再保険貸	269
その他資産	1,342,332
未収金	220,050
前払費用	18,274
未収収益	301,363
預託金	31,905
先物取引差入証拠金	108,687
先物取引差金勘定	371
金融派生商品	247,094
仮払金	7,765
その他の資産	406,820
支払承諾見返	62,486
貸倒引当金	△8,530
投資損失引当金	△28,502

A 資産の部合計(総資産額)

ご契約者から払い込まれた保険料等を基にしており、会社の規模を表す指標となっています。

B 有価証券

円建の安定した収益が期待できる公社債(国債・地方債・社債)を中心に、中長期的な収益の向上を図りつつご契約者利益を拡大するといった観点から、許容できるリスクの範囲内で、株式、外国証券等を保有しています。

■ 貸借対照表(単体) (単位:百万円)

	2022年度末
負債の部合計	68,781,784
保険契約準備金	60,951,264
支払備金	203,782
責任準備金	59,675,536 C
社員配当準備金	1,071,945
再保険借	394
社債	1,263,265
その他負債	4,283,512
売現先勘定	1,951,398
借入金	937,308
未払金	175,898
未払費用	63,872
前受収益	16,818
預り金	125,233
預り保証金	87,625
先物取引差金勘定	129
金融派生商品	839,853
金融商品等受入担保金	52,672
リース債務	4,268
資産除去債務	6,632
仮受金	13,418
その他の負債	8,383
役員賞与引当金	439
退職給付引当金	378,333
ポイント引当金	8,444
価格変動準備金	1,584,428 D
繰延税金負債	149,863
再評価に係る繰延税金負債	99,350
支払承諾	62,486
純資産の部合計	6,822,283
基金	① 100,000
基金償却積立金	② 1,350,000 E
再評価積立金	③ 651
剰余金	④ 506,285
損失填補準備金	21,282
その他剰余金	485,003
社会厚生福祉事業助成資金	351
財務基盤積立金	221,917
圧縮積立金	73,248
圧縮特別勘定積立金	2,961
別段積立金	170
当期末処分剰余金	186,354
基金等合計(=①+②+③+④)	1,956,936
その他有価証券評価差額金	⑤ 5,297,929
繰延ヘッジ損益	⑥ △376,317
土地再評価差額金	⑦ △56,264
評価・換算差額等合計(=⑤+⑥+⑦)	4,865,347
負債及び純資産の部合計	75,604,068

C 責任準備金

責任準備金とは、将来の保険金・給付金等のお支払いに備えて、保険業法で積立てが義務付けられた準備金です。

D 価格変動準備金

株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が下落したときに生ずる損失に備えることを目的に、保険業法に当たって積立てられた準備金です。

E 基金・基金償却積立金

基金償却積立金は、基金を償却する際に償却する基金と同額を積立てることが保険業法で義務付けられているものです。

■ 損益計算書(単体)

	2022年度
①経常収益	7,360,995
保険料等収入	4,647,991 F
保険料	4,646,819
再保険収入	1,172
資産運用収益	2,594,821 G
利息及び配当金等収入	1,728,151
預貯金利息	3,004
有価証券利息・配当金	1,479,023
貸付金利息	122,250
不動産賃貸料	112,193
その他利息配当金	11,679
有価証券売却益	805,588
有価証券償還益	28,309
為替差益	31,355
投資損失引当金戻入額	364
その他運用収益	1,053
その他経常収益	118,182
年金特約取扱受入金	5,971
保険金据置受入金	71,018
その他の経常収益	41,192
②経常費用	7,113,111
保険金等支払金	4,099,273 H
保険金	1,073,139
年金	807,193
給付金	857,331
解約返戻金	1,167,297
その他返戻金	192,304
再保険料	2,007
責任準備金等繰入額	1,030,263
支払備金繰入額	11,356
責任準備金繰入額	997,732
社員配当金積立利息繰入額	21,174
資産運用費用	1,191,746 I
支払利息	37,477
有価証券売却損	874,392
有価証券評価損	6,234
有価証券償還損	7,045
金融派生商品費用	175,940
貸倒引当金繰入額	4,855
賃貸用不動産等減価償却費	19,286
その他運用費用	60,204
特別勘定資産運用損	6,310
事業費	565,673
その他経常費用	226,154
保険金据置支払金	93,968
税金	53,019
減価償却費	53,844
退職給付引当金繰入額	129
その他の経常費用	25,191
③経常利益(=①-②)	247,884

F 保険料等収入

ご契約者から払い込まれた保険料等です。

G 資産運用収益

利息や配当金、有価証券売却益等を計上します。

H 保険金等支払金

保険金、年金、給付金、解約返戻金等の、保険契約上のお支払いです。

■ 損益計算書(単体) (単位:百万円)

	2022年度
④特別利益	8,427
固定資産等処分益	2,623
価格変動準備金戻入額	5,804
⑤特別損失	53,430
固定資産等処分損	6,202
減損損失	11,465
不動産圧縮損	1,208
社会厚生福祉事業助成金	3,000
関係会社株式評価損	31,554
⑥税引前当期純剰余(=③+④-⑤)	202,882
法人税及び住民税	29,564
法人税等調整額	△14,135
⑦法人税等合計	15,428
⑧当期純剰余(=⑥-⑦)	187,453 J

I 資産運用費用

有価証券売却損、有価証券評価損等を計上します。

J 当期純剰余

経常利益に特別利益、特別損失と法人税等合計を加減します。

貸借対照表／損益計算書(2022年度決算)

■ 貸借対照表(連結)

	2022年度末
資産の部合計	87,594,649 A
現金及び預貯金	1,590,868
コールローン	426,706
買入金銭債権	244,146
有価証券	72,332,848 B
貸付金	8,636,410
有形固定資産	1,858,492
土地	1,199,750
建物	592,624
リース資産	6,028
建設仮勘定	21,305
その他の有形固定資産	38,784
無形固定資産	368,478
ソフトウェア	111,347
のれん	80,049
リース資産	23
その他の無形固定資産	177,057
再保険貸	12,925
その他資産	2,032,999
退職給付に係る資産	1,276
繰延税金資産	36,701
支払承諾見返	62,523
貸倒引当金	△ 9,728

A 資産の部合計(総資産額)

ご契約者から払い込まれた保険料等を基にしており、会社の規模を表す指標となっています。

B 有価証券

円建の安定した収益が期待できる公社債(国債・地方債・社債)を中心に、中長期的な収益の向上を図りつつご契約者利益を拡大するといった観点から、許容できるリスクの範囲内で、株式、外国証券等を保有しています。

	2022年度末
負債の部合計	80,543,645
保険契約準備金	71,359,550
支払備金	267,686
責任準備金	69,968,872 C
社員配当準備金	1,071,945
契約者配当準備金	51,046
再保険借	28,564
社債	1,378,865
その他負債	5,342,930
役員賞与引当金	439
退職給付に係る負債	437,909
役員退職慰労引当金	634
ポイント引当金	8,444
価格変動準備金	1,684,717 D
繰延税金負債	139,712
再評価に係る繰延税金負債	99,350
支払承諾	62,523
純資産の部合計	7,051,004
基金	① 100,000
基金償却積立金	② 1,350,000 E
再評価積立金	③ 651
連結剰余金	④ 654,426
基金等合計(=①+②+③+④)	2,105,077
その他有価証券評価差額金	⑤ 5,176,583
繰延ヘッジ損益	⑥ △375,789
土地再評価差額金	⑦ △56,264
為替換算調整勘定	⑧ 60,847
退職給付に係る調整累計額	⑨ △5,938
その他の包括利益累計額合計(=⑤+⑥+⑦+⑧+⑨)	4,799,438
新株予約権	1,921
非支配株主持分	144,567
負債及び純資産の部合計	87,594,649

C 責任準備金

責任準備金とは、将来の保険金・給付金等のお支払いに備えて、保険業法で積立てが義務付けられた準備金です。

D 価格変動準備金

株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が下落したときに生ずる損失に備えることを目的に、保険業法に当たって積立てられた準備金です。

E 基金・基金償却積立金

基金償却積立金は、基金を償却する際に償却する基金と同額を積立てることが保険業法で義務付けられているものです。

■ 損益計算書(連結)

	2022年度
①経常収益	9,639,129
保険料等収入	6,373,557 F
資産運用収益	2,992,141 G
利息及び配当金等収入	1,943,738
有価証券売却益	847,517
有価証券償還益	28,473
為替差益	171,339
その他運用収益	1,072
その他経常収益	273,429
②経常費用	9,496,759
保険金等支払金	5,470,849 H
保険金	1,320,943
年金	1,005,860
給付金	1,120,911
解約返戻金	1,415,286
その他返戻金	302,264
再保険料	305,583
責任準備金等繰入額	1,427,716
支払備金繰入額	6,334
責任準備金繰入額	1,400,198
社員配当金積立利息繰入額	21,174
契約者配当金積立利息繰入額	8
資産運用費用	1,391,908 I
支払利息	40,398
売買目的有価証券運用損	31,446
有価証券売却損	905,286
有価証券評価損	10,011
有価証券償還損	7,118
金融派生商品費用	301,425
貸倒引当金繰入額	4,315
貸付金償却	7
賃貸用不動産等減価償却費	21,680
その他運用費用	65,310
特別勘定資産運用損	4,906
事業費	816,448
その他経常費用	389,836
③経常利益(=①-②)	142,369

F 保険料等収入

ご契約者から払い込まれた保険料等です。

G 資産運用収益

利息や配当金、有価証券売却益等を計上します。

H 保険金等支払金

保険金、年金、給付金、解約返戻金等の、保険契約上のお支払いです。

	2022年度
④特別利益	4,444
固定資産等処分益	4,420
新株予約権戻入益	23
⑤特別損失	23,422
固定資産等処分損	7,427
減損損失	11,645
価格変動準備金繰入額	141
不動産圧縮損	1,208
社会厚生福祉事業助成金	3,000
⑥契約者配当準備金繰入額	11,593
⑦税金等調整前当期純剰余(=③+④-⑤-⑥)	111,797
法人税及び住民税等	21,492
法人税等調整額	△31,021
⑧法人税等合計	△9,529
⑨当期純剰余(=⑦-⑧)	121,326 J
⑩非支配株主に帰属する当期純剰余	3,115
⑪親会社に帰属する当期純剰余	118,211

I 資産運用費用

有価証券売却損、有価証券評価損等を計上します。

J 当期純剰余

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額と法人税等合計を加減します。

組織図／事業系統図

■ 組織図 (2023年3月25日時点)



■ 事業系統図 (2023年3月31日時点)



(注) 1. 子会社とは保険業法第2条第12項に規定する子会社、子法人等とは保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等(子会社を除く)、関連法人等とは保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等です。
 2. ●印は連結される子会社、■印は持分法適用の関連法人等
 3. ○印は子会社、◇印は関連法人等
 4. 会社名は主要なものを記載しています。

イニシアティブへの参画

当社は、生命保険会社としての社会的責任を果たし、安心・安全で持続可能な社会づくりに寄与していくため、各種イニシアティブに署名・賛同しています。また、ESG投融资関連の代表的なイニシアティブであるPRIやNZAOAでは、当社の役員が主要ポストに就任しています。

全般



赤道原則



国連責任投資原則 (PRI)



国連グローバル・コンパクト (UNGC)

インパクト志向金融宣言

Japan Impact-driven Financing Initiative

インパクト志向金融宣言

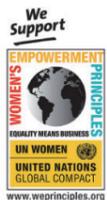


21世紀金融行動原則

人・地域社会



Advance



女性のエンパワメント原則



孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム



人的資本経営コンソーシアム

地球環境



Carbon Disclosure Project (CDP)



Climate Action 100+



ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟 (GFANZ)



ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス (NZAOA)



Partnership of Carbon Accounting Financials (PCAF)



気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)



自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD)
※当社はTNFDフォーラムのメンバーです



GXリーグ



気候変動イニシアティブ



経団連生物多様性宣言イニシアチブ

■ 会社概要 (数値は2023年3月末時点)

名称	日本生命保険相互会社	
所在地	本店：〒541-8501 大阪府大阪市中央区今橋3-5-12 東京本部：〒100-8288 東京都千代田区丸の内1-6-6	
代表取締役社長 社長執行役員	清水 博	
創立	1889年7月4日	
事業所	● 支社等 …… 108 ● 営業部 …… 1,495	● 海外事業所 …… 3 ● 代理店* …… 19,033
子会社等	● 保険および保険関連事業 …… 21社 ● 資産運用関連事業 …… 56社 ● 総務関連事業等 …… 11社	



本店

*「代理店数」には、銀行等の金融機関代理店等を含みます。

■ 生命保険のお手続きやお問い合わせにつきましては

ニッセイホームページ	<p>https://www.nissay.co.jp</p> <p>※ご住所の変更等のお手続きやご契約内容の照会、資料請求、ご相談等を受け付けています。</p>	
ニッセイ・ライフプラザ	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業日/月～金曜日 (祝日、12/31～1/3は除きます。) 一部の店舗では土曜日の保険相談サービスを実施しています。 ※土曜日にお手続きはお取り扱いしていません。 ※土曜日は予約制となりますので事前にホームページよりご予約のうえ、ご来店ください。 ● 営業時間/店舗により営業時間が異なります。 詳細についてはホームページにてご確認ください。 ● ニッセイ・ライフプラザの詳細についてはこちら https://www.nissay.co.jp/madoguchi/ 	
ニッセイコールセンター	<p>0120-201-021</p>	
ご高齢のお客様専用ダイヤル (シニアほっとダイヤル)	<p>0120-147-369</p> <p>受付時間/月～金曜日 9:00～18:00 土曜日 9:00～17:00 (祝日、12/31～1/3は除きます。)</p>	

「日本生命 統合報告書2023」の発行にあたって

「日本生命 統合報告書2023」をご覧いただき、ありがとうございます。日本生命グループは「国民生活の安定と向上に寄与する」という経営基本理念のもと、お客様をはじめとしたステークホルダーの皆様への価値提供に取り組んでいます。

今年度版は、創業来、日本生命グループがサステナビリティに通ずる経営を行ってきたこと、そして、「人」「地域社会」「地球環境」のサステナビリティの実現に向けて取り組んでいることをご理解いただけるよう、構成を見直し、内容

を充実いたしました。編集責任を担う担当役員として、当報告書の作成プロセスが正当であり、記載内容が正確であることを表明いたします。

当報告書が、ステークホルダーの皆様にとって、日本生命グループをご理解いただき、親しみを持っていただく一助となれば幸いです。今後も皆様との対話を大切に、開示の充実と透明性の向上を図っていきたくと考えておりますので、忌憚のないご意見をお寄せいただければと思います。

常務執行役員 高田 保豊